

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月21日

上場会社名 株式会社ハマイ 上場取引所 JQ
 コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浜井三郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)入江万峯 TEL (03) 3492-6711
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	9,062	△6.5	543	△35.2	605	△35.7	398	△28.0
18年12月期	9,692	12.1	838	△23.3	942	△20.3	552	△23.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	54	68	—	—	4.0	3.8	6.0
18年12月期	75	90	—	—	5.5	5.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	15,018		10,025		66.6	1,372	78
18年12月期	17,167		10,192		59.1	1,394	04

(参考) 自己資本 19年12月期 9,997百万円 18年12月期 10,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	553	△603	△1,318	1,448
18年12月期	1,114	△169	△96	2,837

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
19年12月期	10	00	13	00	23	00	167	42.1	1.7
18年12月期	10	00	15	00	25	00	182	32.9	1.8
20年12月期(予想)	10	00	13	00	23	00	—	29.5	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,104	△9.1	347	10.5	422	5.8	258	△3.4	35	42
通期	8,624	△4.8	847	56.0	936	54.7	568	42.7	78	00

※連結対象より1社はずれのことを想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 7,424,140株 18年12月期 7,424,140株

② 期末自己株式数 19年12月期 141,785株 18年12月期 140,677株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	7,677	△10.7	534	△36.2	632	△33.2	401	△28.2
18年12月期	8,601	15.5	837	△22.2	947	△19.6	558	△22.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	55	07	—	—
18年12月期	76	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	14,613		9,885		67.6	1,357	37	
18年12月期	16,769		10,046		59.9	1,379	31	

(参考) 自己資本 19年12月期 9,885百万円 18年12月期 10,046百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,092	5.3	350	8.0	424	2.9	260	△4.8	35	70
通期	8,600	12.0	850	59.2	938	48.4	570	42.1	78	21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や素材価格の高騰が大きく経済環境に影響を及ぼし、また米国におけるサブプライムローン問題に端を発した株式市場の低迷により、様々分野において先行きの不透明感が生じ、不安定な状況で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、素材価格の急激な高騰の影響を受ける厳しい状況が当期も継続する厳しい環境にありました。

このような中、当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、製品の価格転嫁が十分に浸透せず、また販売数量も大幅に減少しました。一方、配管用バルブ部門は、設備投資の増加に支えられ売上を伸ばしましたが、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門に関しましては、販売数量が伸び悩む状況で推移しました。その結果売上高は90億6千2百万円、前期比6億2千9百万円（6.5%）の減収となりました。

一方収益面におきましては、材料費の価格が予想された以上に高騰し、前期より更に原価率が上昇したため、営業利益は5億4千3百万円、対前期比2億9千4百万円（35.2%）の減益、経常利益は6億5百万円、対前期比3億3千6百万円（35.7%）の減益、当期純利益は3億9千8百万円、対前期比1億5千4百万円（28.0%）の減益となりました。

事業別のセグメントの状況

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、製品の価格転嫁が十分に浸透せず、需要が減少し、それに伴い販売数量も前期に比べ減少しました。一方配管用バルブ部門は設備投資の増加に支えられましたが、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は、販売数量と販売価格が伸び悩む状況となりました。加えて、当社製品黄銅削り粉も生産数量の減少の影響により、売上高は71億3千5百万円、対前期比8億5千6百万円（10.7%）の減収となりました。

一方収益面につきましては、材料費の値上がりは予想以上に高騰し、原価率が上昇したため、営業利益は2億2百万円と、対前期比3億円（59.7%）の減益となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は、4億8千8百万円、対前期比2百万円（0.6%）の微増でほぼ同額でしたが、減価償却費の低減により原価が下がり、営業利益は3億2千5百万円、対前期比1百万円（0.3%）の増益となりました。

〔その他の事業〕

売上高14億3千9百万円、対前期比2億2千3百万円（18.4%）の増収、営業利益は1千5百万円、対前期比4百万円（42.8%）の増益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては

売上高	8,624千円
営業利益	847千円
経常利益	936千円
当期純利益	569千円

を見込んでおります。

なお、その他の事業に関連しております当グループの子会社 株式会社ビジネス・リンクスが次期より連結対象子会社からはずれる予定ですので、連結業績予想から除いております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産

流動資産は、67億4千3百万円（前年同期比21.2%減）となりました。これは主に、売上高の減少に伴い売上債権が減少したこと及び長期借入金の一部を繰り上げ返済したため、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、82億7千4百万円（前年同期比3.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による減少であります。

流動負債は、27億7千万円（前年同期比24.0%減）となりました。これは主に、売上高の減少に伴い仕入債務が減少したこと及び未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、22億2千1百万円（前年同期比33.2%減）となりました。これは主に、長期借入金の一部を繰り上げ返済したことによるものです。

純資産の部は、100億2千5百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

②キャッシュフロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度に比し、29.5%減少し、6億6千4百万円にとどまり、また、有形固定資産の取得に係る支出増や長期借入金の一部繰り上げ返済があったため、前連結会計年度に比し、48.9%減の14億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し50.3%減の5億5千3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等による収入が、少なかったため、前連結会計年度に比し、4億3千4百万円減の6億3百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金につき、一部繰り上げ返済をしたため、前連結会計年度に比し12億2千2百万円支出が増加し、そのため、13億1千8百万円のマイナスとなりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	60.6	60.4	62.9	59.1	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	44.2	74.7	45.4	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.2	2.1	2.9	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	2,017.67	23.49

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり13円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やL P ガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社グループは素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ③ 民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

1. バルブ事業

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売するほか、子会社であるサーモバルブ株式会社はアメリカにおける販売会社として、当社の製品を販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

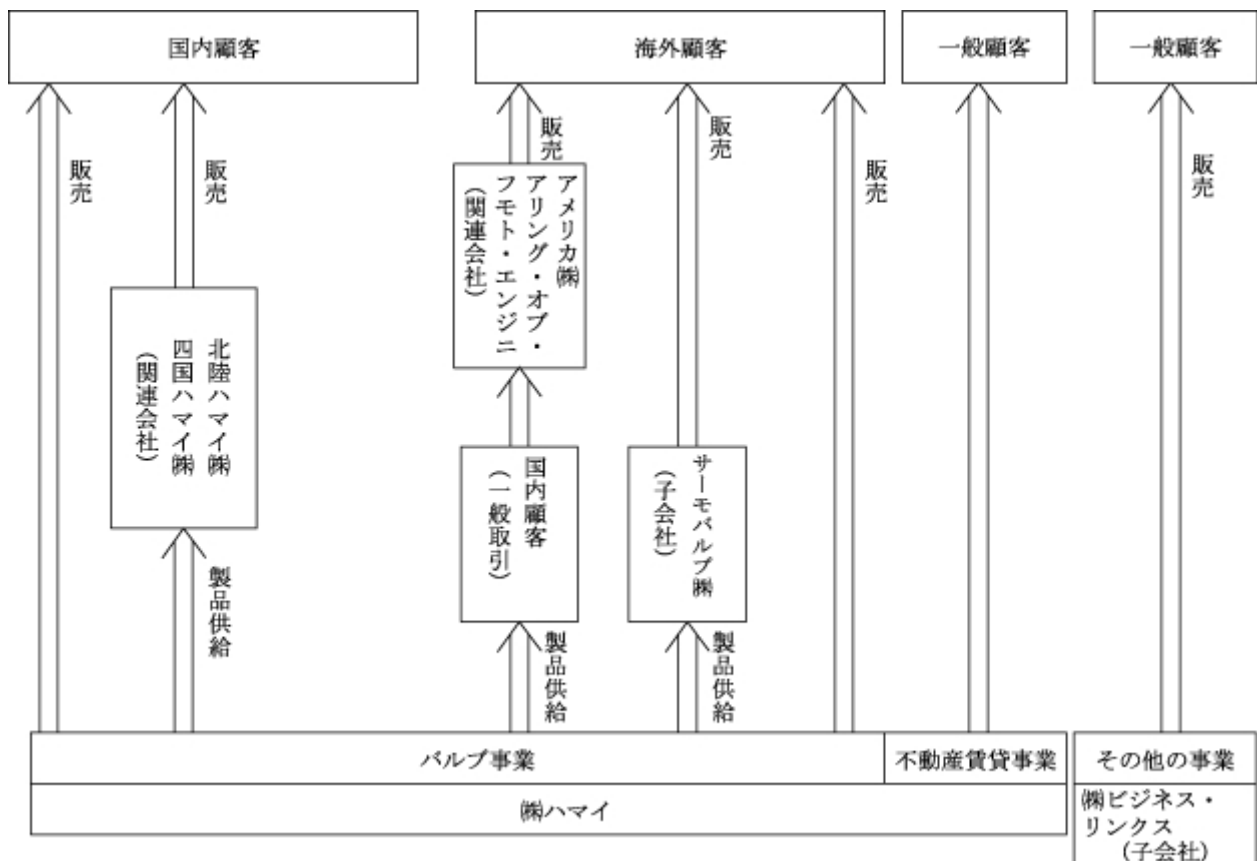
2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

3. その他の事業

株式会社ビジネス・リンクスは、当社の子会社であり、コンピューター関連機器等の販売を一般顧客にしております。

事業の系統図は次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月22日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年2月22日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年12月期決算短信（平成19年2月22日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年12月期決算短信（平成19年2月22日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、子会社株式会社ビジネス・リンクスの株式（58.0%）すべてを譲渡する予定ことを決議いたしました。これにより、当社の連結対象子会社から外れる予定であります。株式譲渡契約につきましては、平成20年3月末までに締結する予定であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,020,275		1,906,569		△ 1,113,706	
2 受取手形及び売掛金	※4	3,192,724		2,865,018		△ 327,706	
3 有価証券		660,980		355,060		△ 305,920	
4 たな卸資産		1,449,394		1,451,658		2,264	
5 前渡金		112,793		69,100		△ 43,693	
6 繰延税金資産		32,467		57,975		25,508	
7 その他		95,068		67,562		△ 27,506	
8 貸倒引当金		△ 4,274		△ 29,401		△ 25,127	
流動資産合計		8,559,430	49.9	6,743,542	44.9	△ 1,815,888	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	2,366,137		2,269,101		△ 97,036	
(2) 機械装置及び運搬具		1,260,101		1,220,692		△ 39,409	
(3) 土地	※3	310,937		307,747		△ 3,190	
(4) 建設仮勘定		25,017		7,096		△ 17,921	
(5) その他		69,052		56,577		△ 12,475	
有形固定資産合計		4,031,245	23.5	3,861,216	25.7	△ 170,029	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		68,406		54,725		△ 13,681	
(2) ソフトウェア		1,233		1,635		402	
(3) 電話加入権		3,065		3,065		0	
無形固定資産合計		72,705	0.4	59,425	0.4	△ 13,280	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	4,392,306		4,052,685		△ 339,621	
(2) 長期貸付金		35,063		20,036		△ 15,027	
(3) 長期前払費用		37,127		27,350		△ 9,777	
(4) その他		92,238		104,859		12,621	
(5) 貸倒引当金		△ 2,415		△ 15,913		△ 13,498	
(6) 投資評価引当金		△ 50,000		—		50,000	
(7) 繰延税金資産		—		165,204		165,204	
投資その他の資産合計		4,504,319	26.2	4,354,222	29.0	△ 150,097	
固定資産合計		8,608,271	50.1	8,274,864	55.1	△ 333,407	
資産合計		17,167,700	100.0	15,018,407	100.0	△ 2,149,293	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	2,695,671		2,283,406		△ 412,265	
2		80,000		60,000		△ 20,000	
3	※3	189,888		153,184		△ 36,704	
4		192,309		7,980		△ 184,329	
5		1,417		27,306		25,889	
6		40,240		39,564		△ 676	
7		41,531		33,600		△ 7,931	
8	※4	407,168		165,825		△ 241,343	
		流動負債合計	21.2	2,770,867	18.4	△ 877,360	
II 固定負債							
1	※3	2,341,957		1,263,772		△ 1,078,185	
2		274,922		275,135		213	
3		193,382		171,957		△ 21,425	
4		6,031		—		△ 6,031	
5	※3	510,738		510,764		26	
		固定負債合計	19.4	2,221,628	14.8	△ 1,105,403	
		負債合計	40.6	4,992,496	33.2	△ 1,982,762	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		395,307	2.3	395,307	2.6	—	
2		648,247	3.8	648,247	4.3	—	
3		8,769,139	51.1	8,985,150	59.8	216,011	
4		△ 166,566	△ 1.0	△ 167,489	△ 1.1	△ 923	
		株主資本合計	56.2	9,861,215	65.7	215,088	
II 評価・換算差額等							
1		506,549	3.0	127,531	0.8	△ 379,018	
2		727	0.0	8,346	0.1	7,619	
		評価・換算差額等合計	3.0	135,878	0.9	△ 371,399	
III 少数株主持分							
		39,036	0.2	28,817	0.2	△ 10,219	
		純資産合計	59.4	10,025,911	66.7	△ 166,530	
		負債・純資産合計	100.0	15,018,407	100.0	△ 2,149,293	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
(1) 製品商品売上高		9,206,972			8,574,299			△ 632,673	
(2) 不動産賃貸収入		485,257	9,692,230	100.0	488,214	9,062,514	100.0	2,957	△ 629,716
II 売上原価	※4								
(1) 製品商品売上原価		7,639,049			7,318,080			△ 320,969	
(2) 不動産賃貸原価		161,105	7,800,155	80.5	162,935	7,481,015	82.5	1,830	△ 319,140
売上総利益			1,892,074	19.5		1,581,498	17.5		△ 310,576
III 販売費及び一般管理費	※4								
1 運賃		103,349			84,455			△ 18,894	
2 役員報酬		87,009			124,962			37,953	
3 給料		327,228			315,753			△ 11,475	
4 賞与		86,003			69,317			△ 16,686	
5 賞与引当金繰入額		12,085			9,004			△ 3,081	
6 退職給付費用		26,234			25,424			△ 810	
7 役員退職慰労引当金繰入額		13,500			13,575			75	
8 減価償却費		16,481			15,184			△ 1,297	
9 その他		381,959	1,053,851	10.9	380,594	1,038,272	11.5	△ 1,365	△ 15,579
営業利益			838,222	8.6		543,226	6.0		△ 294,996
IV 営業外収益									
1 受取利息		80,817			90,999			10,182	
2 受取配当金		36,447			46,561			10,114	
3 有価証券売却益		2,377			19,340			16,963	
4 受託研究開発費収入		8,845			6,659			△ 2,186	
5 為替差益		11,569			—			△11,569	
6 その他		4,617	144,675	1.5	5,215	168,776	1.9	598	24,101
V 営業外費用									
1 支払利息		560			23,679			23,119	
2 売上割引料		10,568			9,810			△ 758	
3 受託研究開発費		10,832			10,127			△ 705	
4 特許権償却費		13,681			13,681			—	
5 為替差損		—			6,371			6,371	
6 貸倒引当金繰入額		—			26,182			26,182	
7 その他		4,863	40,506	0.4	16,337	106,190	1.2	11,474	65,684
経常利益			942,390	9.7		605,812	6.7		△ 336,578

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		10,147			—			△ 10,147	
2 固定資産売却益	※1	40			—			△ 40	
3 投資有価証券売却益		83,261			119,669			36,408	
4 その他	※5	20,074	113,523	1.2	1,548	121,218	1.3	△ 18,526	7,695
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	675			760			85	
2 固定資産除却損	※3	18,196			5,462			△ 12,734	
3 投資有価証券売却損		4,011			4,909			898	
4 役員退職慰労金		—			11,000			△ 11,000	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		89,942			—			△ 89,942	
6 貸倒損失		848			—			△ 848	
7 投資有価証券評価損		—			7,988			7,988	
8 棚卸資産破棄損		—			10,153			10,153	
9 80周年記念費用		—			22,669			22,669	
10 その他	※6	14	113,688	1.2	—	62,943	0.7	△ 14	△ 50,745
税金等調整前当期純利益			942,225	9.7		664,087	7.3		△ 278,138
法人税、住民税及び 事業税		437,428			231,156			△ 206,272	
法人税等調整額		△ 50,890	386,538	4.0	45,112	276,269	1.8	96,002	△ 110,269
少数株主利益(控除)			2,690	0.0		△ 10,424	△0.1		△ 13,114
当期純利益			552,996	5.7		398,242	4.4		△ 154,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,401,770	△159,974	9,285,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△167,627	—	△167,627
利益処分による役員賞与	—	—	△18,000	—	△18,000
当期純利益	—	—	552,996	—	552,996
自己株式の取得	—	—	—	△6,591	△6,591
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	367,369	△6,591	360,778
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,769,139	△166,566	9,646,127

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	△4,139	567,543	39,207	9,892,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△167,627
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△18,000
当期純利益	—	—	—	—	552,996
自己株式の取得	—	—	—	—	△6,591
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△65,132	4,865	△60,267	△171	△60,438
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△65,132	4,865	△60,267	△171	300,340
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	727	507,277	39,036	10,192,441

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,769,139	△166,566	9,646,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△182,079	—	△182,079
当期純利益	—	—	398,242	—	398,242
自己株式の取得	—	—	—	△1,782	△1,782
自己株式の処分	—	—	△151	859	707
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	216,011	△923	215,087
平成19年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,985,150	△167,489	9,861,215

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	727	507,277	39,036	10,192,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△182,079
当期純利益	—	—	—	—	398,242
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,782
自己株式の処分	—	—	—	—	707
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△379,018	7,618	△371,399	△10,219	△381,618
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△379,018	7,618	△371,399	△10,219	△166,530
平成19年12月31日残高(千円)	127,531	8,346	135,878	28,817	10,025,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		942,225	664,087	△ 278,138
減価償却費		416,315	416,432	117
貸倒引当金の増加・減少額		△ 2,152	38,623	40,775
賞与引当金の増加・減少額		1,019	△ 7,931	△ 8,950
退職給付引当金の増加・減少額		△ 448	213	661
役員退職慰労引当金の増加額		103,442	△ 21,425	△ 124,867
受取利息及び配当金		△ 117,265	△ 137,561	△ 20,296
為替差損益		△ 3,475	1,689	5,164
有価証券売却益		△ 2,377	—	2,377
有価証券売却損		—	3,334	3,334
投資有価証券売却益		△ 83,261	△ 119,669	△ 36,408
投資有価証券売却損		4,011	4,909	898
投資有価証券評価損		—	7,988	7,988
固定資産売却益		△ 40	—	40
固定資産除却損		18,196	5,051	△ 13,145
固定資産売却損		675	760	85
その他(特別利益)		△ 9,800	△ 526	9,274
受託研究開発費用		10,832	10,127	△ 705
その他(営業外費用)		3,456	—	△ 3,456
売上債権の増加・減少額		△ 265,104	327,192	592,296
たな卸資産の増加・減少額		△ 380,989	△ 5,537	375,452
仕入債務の増加・減少額		935,833	△ 407,669	△ 1,343,502
未払金の減少		△ 51,193	△ 837	50,356
未払消費税等の増加・減少額		△ 57,927	25,889	83,816
役員賞与の支払額		△ 18,000	—	18,000
支払利息及び売上割引料		11,128	33,489	22,361
未収入金の増加・減少額		—	23,644	23,644
その他		△ 774	2,736	3,510
小計		1,454,327	865,008	△ 589,319
利息及び配当金の受取額		117,329	137,474	20,145
利息及び売上割引料の支払額		△ 11,128	△ 33,489	△ 22,361
法人税等の支払額		△ 445,708	△ 415,486	30,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,114,820	553,507	△ 561,313

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		△ 990,012	△ 1,090,040	△ 100,028
定期預金の払い戻しによる収入		890,009	1,090,000	199,991
有価証券から換金可能性有価証券 への組み換え		100,000	—	△ 100,000
有価証券の売却及び償還による 収入		836,426	286,090	△ 550,336
有形固定資産の取得による支出		△ 260,498	△ 381,033	△ 120,535
有形固定資産の売却による収入		341	2,555	2,214
無形固定資産の取得による支出		—	1,120	1,120
無形固定資産の売却による収入		100	—	△ 100
投資有価証券の取得による支出		△ 2,091,878	△ 1,982,404	109,474
投資有価証券の売却による収入		820,523	605,526	△ 214,997
投資有価証券(社債)の償還による 収入		605,957	805,199	199,242
貸付金の増加による支出		△ 54,400	△ 2,000	52,400
貸付金の回収による収入		75,877	18,213	△ 57,664
その他の投資による支出		△ 101,699	—	101,699
その他の投資の回収による収入		—	42,783	42,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 169,254	△ 603,991	△ 434,737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加		80,000	—	△ 80,000
借入金の返済による減少		—	△ 1,134,888	△ 1,134,888
自己株式の取得による支出		△ 6,591	△ 1,782	4,809
自己株式の売却による収入		—	707	707
配当金の支払額		△ 169,727	△ 182,080	△ 12,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 96,318	△ 1,318,043	△ 1,221,725
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,635	△ 20,061	△ 22,696
V 現金及び現金同等物の増加・減少額		851,883	△ 1,388,588	△ 2,240,471
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,985,165	2,837,048	851,883
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,837,048	1,448,460	△ 1,388,588

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社	(1) 連結子会社の数 2社
	連結子会社の名称 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス	連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数 0社	(2) 非連結子会社の数 0社
	関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれの当期純損益(持分額)、利益剰余金(持分額)の合計額が、連結純損益ならびに連結利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左
	② たな卸資産の評価基準及び評価方法	② たな卸資産の評価基準及び評価方法
	商品……………最終仕入原価法による原価法	同左
	原材料・……………同上	
	貯蔵品……………同上	
	製品……………材料費は最終仕入原価法による原価法	
	加工費は総平均法による原価法	
	仕掛品……………同上	
	③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務	③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務
	時価法	同左
	ただしヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 旧定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しています。 (会計方針の変更) 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来の方式に比べ営業利益・経常利益が6,750千円、税金等調整前当期純利益が96,692千円減少しております。</p> <p>投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しています。</p> <p>投資評価引当金 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。 (役員退職慰労引当金) 当連結会計年度より役員退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金の項に記載してあります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、10,153,405千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—
	—
	<p>(有形固定資産) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、これによる影響額は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の項に記載してあります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度において固定負債の「長期借入金」2,531,845千円の内1年内返済予定長期借入金が、189,888千円となったため流動負債に、当連結会計年度より「1年内返済予定長期借入金」として掲記しております。</p>	—

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は6,752,083千円です。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は7,085,074千円です。
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円	※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円
※3	担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金189,888千円、長期借入金2,341,957千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,534,299千円 共同担保 土地 22,055千円 〃 計 1,556,355千円	※3	担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,263,772千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,446,718千円 共同担保 土地 22,055千円 〃 計 1,468,774千円
※4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当該事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 256,288千円 支払手形 164,961千円 設備関係支払手形 9,963千円	※4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当該事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 149,294千円 支払手形 150,027千円 設備関係支払手形 18,032千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 40千円	※1	—
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 524千円 その他 151千円 計 675千円	※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 100千円 土地 660千円 計 760千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 268千円 機械装置及び運搬具 16,843千円 その他 1,084千円 計 18,196千円	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 217千円 機械装置及び運搬具 4,924千円 その他 321千円 計 5,462千円
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、395,313千円です。	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、395,951千円です。
※5	「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 587千円 投資有価証券解約益 9,679千円 投資有価証券償還益 9,800千円 その他 6千円 計 20,074千円	※5	「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 842千円 その他 706千円 計 1,548千円
※6	「その他」の内訳は次のとおりであります。 雑損 14千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	135,513	(注) 5,164	—	140,677
合計	135,513	5,164	—	140,677

(注) 普通株式の自己株式数の増加5,164株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,752	13	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	72,875	10	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,251	15	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	140,677	(注) 1,834	(注) 726	141,785
合計	140,677	1,834	726	141,785

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,834株及び減少726株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	109,251	15	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	72,827	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,670	13	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,020,275千円	現金及び預金勘定	1,906,569千円
有価証券勘定	660,980	有価証券勘定	355,060
計	3,681,256	計	2,261,629
預入期間が3か月を超える定期預金	△556,924	預入期間が3か月を超える定期預金	556,467
投資期間が3か月を超える有価証券	△287,283	投資期間が3か月を超える有価証券	256,701
現金及び現金同等物	2,837,048	現金及び現金同等物	1,448,460

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,991,435	485,257	1,215,537	9,692,230	—	9,692,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	(0)	—
計	7,991,435	485,257	1,215,537	9,692,230	(0)	9,692,230
営業費用	7,488,056	161,105	1,204,845	8,854,007	0	8,854,007
営業利益	503,379	324,151	10,691	838,222	(0)	838,222
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,403,704	1,672,528	1,404	17,077,637	90,063	17,167,700
減価償却費	298,411	93,694	720	392,825	0	392,825
資本的支出	442,673	5,565	0	448,238	0	448,238

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業……………プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業……店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業……………コンピューター関連機器等の販売

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,135,131	488,214	1,439,168	9,062,514	0	9,062,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,037	0	3,829	80,886	△80,866	—
計	7,212,169	488,214	1,442,997	9,143,381	△80,866	9,062,514
営業費用	7,009,489	162,935	1,426,204	8,598,630	△79,341	8,519,288
営業利益	202,679	325,278	16,792	544,751	△1,524	543,226
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,358,378	1,580,011	1,009	14,939,400	79,007	15,018,407
減価償却費	298,862	92,983	408	392,255	0	392,255
資本的支出	256,446	467	0	256,913	0	256,913

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業……………プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業………店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業……………コンピューター関連機器等の販売

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

(リース取引関係)

半期報告書についてはEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	兼任1人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	197,708	売掛金受取手形	43,018 48,388
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	兼任2人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	125,052	売掛金受取手形	23,273 24,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	兼任1人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	187,107	売掛金受取手形	24,996 63,975
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	兼任2人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	118,944	売掛金受取手形	13,358 45,436

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	投資評価引当金		投資評価引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	投資有価証券過年度評価損否認		投資有価証券過年度評価損否認
	—		—
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	—		—
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	関係会社未収入金為替差益		関係会社未収入金為替差益
	買替資産圧縮積立金認容		買替資産圧縮積立金認容
	投資有価証券償却		投資有価証券償却
	投資有価証券為替差損		投資有価証券為替差損
	その他投資有価証券評価差額金		その他投資有価証券評価差額金
	—		—
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	連結消去手続きに伴う修正		連結消去手続きに伴う修正
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	553,148	1,380,209	827,061
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	552,274	557,141	4,867
(3) その他	—	—	—
③ その他	823,634	956,787	133,153
小計	1,929,057	2,894,139	965,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	126,080	102,060	△24,019
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,542,945	1,450,631	△92,313
(3) その他	—	—	—
③ その他	267,486	256,564	△10,922
小計	1,936,512	1,809,256	△127,255
合計	3,865,569	4,703,395	837,826

4 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
920,901	85,639	4,011

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	7,817

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① MMF	5,284
② 非上場株式	336,789
計	342,073

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	385,946	720,942	92,188	26,087
計	385,946	720,942	92,188	26,087

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	556,056	1,236,074	680,018
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	102,000	105,432	3,432
(3) その他	—	—	—
③ その他	308,454	336,404	27,950
小計	966,510	1,677,910	711,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	194,465	137,068	△57,397
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	2,035,949	1,642,558	△393,391
(3) その他	—	—	—
③ その他	655,758	598,094	△57,664
小計	2,886,172	2,377,720	△508,452
合計	3,852,682	4,055,630	202,948

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
861,476	139,010	4,909

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	7,817

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① MMF	55,508
② 非上場株式	288,789
計	344,297

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	305,000	615,002	—	—
計	305,000	615,002	—	—

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △364,185千円 (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後) 年金資産残高 89,262 退職給付引当金 △274,922</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 17,859千円 退職給付費用合計 17,859</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は 911,189千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △362,455千円 (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後) 年金資産残高 87,320 退職給付引当金 △275,135</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 16,301千円 退職給付費用合計 16,301</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は852,500千円であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)のいずれにおいても、当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,394円04銭	1株当たり純資産額	1,372円78銭
1株当たり当期純利益	75円90銭	1株当たり当期純利益	54円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益 (千円)	552,996	398,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	552,996	398,242
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,286,045	7,282,909株

(重要な後発事象)

連結子会社である株式会社ビジネス・リンクスの発行済株式総数1,000株のうち580株を親会社である株式会社ハマイは所有しておりますが、株式会社ハマイと株式会社ビジネス・リンクスとの平成19年11月6日付けの「合意書」に基づき、株式会社ビジネス・リンクスの平成20年3月に開催予定の定時株主総会終了後遅滞なく株式会社ハマイが所有する株式会社ビジネス・リンクスの株式580株全てを株式会社ビジネス・リンクスの役員に譲渡することとなりました。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	(単位：千円)	前年同 期 比 (%)
バルブ事業	6,009,652	△9.5
不動産賃貸事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	6,009,652	△9.5

- (注) 1. 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。
 2. 加工屑売上高は含まれておりません。
 3. 上記金額は、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入状況

当連結会計年度の商品仕入実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	(単位：千円)	前年同 期 比 (%)
バルブ事業	130,333	△32.2
不動産賃貸事業	—	—
その他の事業	1,234,578	20.4
合計	1,364,911	12.1

- (注) 1. 上記金額は、仕入価格を基準に記載しております。
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は、法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その生産高に占める割合は、僅少であります。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	(単位：千円)	前年同 期 比 (%)
バルブ事業	7,135,131	△10.7
不動産賃貸事業	488,214	0.6
その他の事業	1,439,168	18.4
合計	9,062,514	△6.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,977,824		1,858,813		△ 1,119,011	
2 受取手形	※2 ※3	1,598,481		1,405,150		△ 193,331	
3 売掛金	※2	1,432,794		1,249,484		△ 183,310	
4 有価証券		660,980		355,060		△ 305,920	
5 商品		3,141		4,200		1,059	
6 製品		550,438		573,307		22,869	
7 原材料		75,907		68,658		△ 7,249	
8 仕掛品		709,924		682,937		△ 26,987	
9 貯蔵品		17,657		20,473		2,816	
10 前渡金		2,812		1,902		△ 910	
11 繰延税金資産		25,771		41,469		15,698	
12 短期貸付金		50,000		50,000		0	
13 その他		41,717		13,472		△ 28,245	
14 貸倒引当金		△ 3,021		△ 1,756		1,265	
流動資産合計		8,144,430	48.6	6,323,174	43.3	△ 1,821,256	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,275,641		2,189,895		△ 85,746	
(2) 構築物	※1	90,362		79,102		△ 11,260	
(3) 機械及び装置		1,240,125		1,204,262		△ 35,863	
(4) 車輛運搬具		19,158		15,731		△ 3,427	
(5) 工具、器具及び備品		69,727		56,266		△ 13,461	
(6) 土地	※1	310,937		307,747		△ 3,190	
(7) 建設仮勘定		25,017		7,096		△ 17,921	
有形固定資産合計		4,030,971	24.0	3,860,101	26.4	△ 170,870	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		68,406		54,725		△ 13,681	
(2) ソフトウェア		1,233		1,635		402	
(3) 電話加入権		2,412		2,412		0	
無形固定資産合計		72,052	0.4	58,772	0.4	△ 13,280	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,390,306		4,042,868		△ 347,438	
(2) 関係会社株式		227,925		235,742		7,817	
(3) 出資金		310		310		0	
(4) 従業員長期貸付金		9,102		9,808		706	
(5) 長期貸付金		25,961		10,228		△ 15,733	
(6) 破産債権		1,136		13,895		12,759	
(7) 長期前払費用		37,127		27,350		△ 9,777	
(8) 関係会社未収入金		90,488		86,713		△ 3,775	
(9) 役員保険		49,834		49,834		0	
(10) 会員権		22,647		22,614		△ 33	
(11) 繰延税金資産		—		164,930		164,930	
(12) その他		8,993		8,908		△ 85	
(13) 貸倒引当金		△ 92,254		△ 101,976		△ 9,722	
(14) 投資評価引当金		△ 250,000		△ 200,000		50,000	
投資その他の資産合計			4,521,578 27.0		4,371,225 29.9		△ 150,353
固定資産合計			8,624,602 51.4		8,290,100 56.7		△ 334,502
資産合計			16,769,032 100.0		14,613,274 100.0		△ 2,155,758

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	2,143,895		1,737,320		△ 406,575		
2 買掛金		391,848		359,032		△ 32,816		
3 未払金		198,110		27,910		△ 170,200		
4 未払法人税等		189,572		7,381		△ 182,191		
5 未払消費税等		—		25,327		25,327		
6 未払費用		40,240		39,564		△ 676		
7 前受金		41,700		38,175		△ 3,525		
8 預り金		25,964		23,906		△ 2,058		
9 1年内返済予定長期借入金	※1	189,888		153,184		△ 36,704		
10 賞与引当金		41,531		33,600		△ 7,931		
11 設備関係支払手形	※3	132,840		61,204		△ 71,636		
流動負債合計			3,395,592	20.3		2,506,607	17.2	△ 888,985
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	2,341,957		1,263,772		△ 1,078,185		
2 退職給付引当金		274,922		275,135		213		
3 役員退職慰労引当金		193,382		171,957		△ 21,425		
4 預り保証金	※1	510,738		510,764		26		
5 繰延税金負債		6,305		—		△ 6,305		
固定負債合計			3,327,305	19.8		2,221,628	15.2	△ 1,105,677
負債合計			6,722,898	40.1		4,728,236	32.4	△ 1,994,662

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		395,307	2.4	395,307	2.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		648,247		648,247			—
資本剰余金合計		648,247	3.9	648,247	4.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		98,826		98,826			—
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		73,603		69,891			△3,712
別途積立金		7,750,000		8,150,000			400,000
繰越利益剰余金		740,166		562,722			△ 177,444
利益剰余金合計		8,662,596	51.6	8,881,441	60.8		218,845
4 自己株式		△ 166,566	△1.0	△ 167,489	△1.1		△ 923
株主資本合計		9,539,584	56.9	9,757,506	66.8		217,922
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		506,549		127,531			△ 379,018
評価・換算差額等合計		506,549	3.0	127,531	0.9		△ 379,018
純資産合計		10,046,134	59.9	9,885,038	67.6		△ 161,096
負債・純資産合計		16,769,032	100.0	14,613,274	100.0		△ 2,155,758

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
(1) 製品、商品売上高							
1 製品売上高		6,582,417			6,059,814		
2 商品売上高		207,698			143,741		
3 加工屑売上高		1,325,662	8,115,779		986,106	7,189,662	
(2) 不動産賃貸収入			485,257	8,601,036		488,214	7,677,877
				100.0			100.0
II 売上原価							
(1) 製品、商品売上原価							
1 製品期首棚卸高		442,859			550,438		
2 商品期首棚卸高		4,186			3,141		
3 当期製品製造原価	※1 ※5	6,671,880			6,046,172		
4 当期商品仕入高		192,140			130,333		
合計		7,311,066			6,730,087		
5 製品期末棚卸高		550,438			573,307		
6 商品期末棚卸高		3,141	6,757,485		4,200	6,152,579	
(2) 不動産賃貸原価			161,105	6,918,591		162,935	6,315,514
				80.4			82.3
売上総利益			1,682,445	19.6		1,362,362	17.7
III 販売費及び一般管理費	※5						
1 運賃			92,877			73,330	
2 役員報酬			59,229			97,462	
3 給料			239,437			228,841	
4 賞与			72,825			57,583	
5 賞与引当金繰入額			12,085			9,004	
6 退職給付費用			26,234			25,424	
7 役員退職慰労引当金 繰入額			13,500			13,575	
8 減価償却費			15,401			14,438	
9 その他			313,183	844,775	9.8	308,478	828,135
							10.8
営業利益				837,670	9.8		534,227
							7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		80,695			90,929		
2 受取配当金		39,347			46,561		
3 有価証券売却益		2,377			19,340		
4 受託研究開発収入		8,845			6,659		
5 為替差益		13,571			—		
6 雑収入		4,617	149,455	1.7	5,215	168,706	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		8			22,830		
2 売上割引料		10,568			9,810		
3 特許権償却		13,681			13,681		
4 受託研究開発費用		10,832			10,127		
5 為替差損		—			9,437		
6 雑損		4,863	39,954	0.5	4,057	69,944	0.9
経常利益			947,171	11.0		632,989	8.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	40			—		
2 事業税還付金		587			842		
3 貸倒引当金戻入額		10,102			—		
4 投資有価証券売却益		83,261			119,669		
5 雑益	※2	19,480	113,472	1.3	706	121,217	1.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	524			760		
2 固定資産除却損	※4	18,196			5,321		
3 投資有価証券売却損		4,011			4,909		
4 投資有価証券評価損		—			7,988		
5 役員退職慰労金		—			11,000		
6 貸倒損失		848			—		
7 過年度役員退職慰労金繰入額		89,942			—		
8 棚卸資産破棄損		—			10,153		
9 80周年記念費用		—			22,669		
10 雑損		—	113,523	1.3	—	62,802	0.8
税引前当期純利益			947,120	11.0		691,404	9.0
法人税、住民税 及び事業税		432,218			229,389		
法人税等調整額		△43,917	388,300	4.5	60,938	290,327	3.8
当期純利益			558,820	6.5		401,076	5.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計		
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	98,826	83,856	7,150,000	956,720	8,289,404	△159,974	9,172,983
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△167,627	△167,627	—	△167,627
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)	—	△6,894	—	6,894	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	—	△3,358	—	3,358	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	600,000	△600,000	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	△18,000	△18,000	—	△18,000
当期純利益	—	—	—	558,820	558,820	—	558,820
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6,591	△6,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△10,252	600,000	△216,554	373,192	△6,591	366,600
平成18年12月31日残高(千円)	98,826	73,603	7,750,000	740,166	8,662,596	△166,566	9,539,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	571,682	9,744,666
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△167,627
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	△18,000
当期純利益	—	—	558,820
自己株式の取得	—	—	△6,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△65,132	△65,132	△65,132
事業年度中の変動額合計(千円)	△65,132	△65,132	301,468
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	506,549	10,046,134

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
事業年度中の変動額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計		
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	98,826	73,603	7,750,000	740,166	8,662,596	△166,566	9,539,584
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△182,079	△182,079	—	△182,079
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)	—	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	—	△3,711	—	3,711	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	400,000	△400,000	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	401,076	401,076	—	401,076
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,782	△1,782
自己株式の処分	—	—	—	△151	△151	859	707
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△3,711	400,000	△177,443	218,845	△923	217,921
平成19年12月31日残高(千円)	98,826	69,891	8,150,000	562,722	8,881,441	△167,489	9,757,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	506,549	10,046,134
事業年度中の変動額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△182,079
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	0
別途積立金の積立額	—	—	0
利益処分による役員賞与	—	—	—
当期純利益	—	—	401,076
自己株式の取得	—	—	△1,782
自己株式の処分	—	—	707
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△379,018	△379,018	△379,018
事業年度中の変動額合計(千円)	△379,018	△379,018	△161,096
平成19年12月31日残高(千円)	127,531	127,531	9,885,038

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの… 同左 時価のないもの… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……………最終仕入原価法による原価法 原材料・貯蔵品…… 同上 製品……………材料費は最終仕入原価法による原価法 加工費は総平均法による原価法 仕掛品…………… 同上	商品…………… 同左 原材料・貯蔵品…… 同上 製品…………… 同左 仕掛品…………… 同上
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び負債)の評価基準及び評価方法	時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……………定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。	有形固定資産……………旧定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産………定額法によっております。 ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用………定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>試験研究費………支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産……… 同左</p> <p>長期前払費用……… 同左</p> <p>試験研究費……… 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p> <p>〈会計方針の変更〉 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による事業年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来の方式に比べ営業利益・経常利益が6,750千円、税引前当期純利益が96,692千円減少しております。</p> <p>投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p> <p>投資評価引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 <table border="0" data-bbox="571 658 911 757"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務の 為替相場の変動</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務の 為替相場の変動	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
為替予約	外貨建債権債務の 為替相場の変動					
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左				

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当事業年度より役員退職慰労金支給に備えるため、会社規程による事業年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は重要な会計方針7 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金の項に記載してあります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、10,046,134千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(有形固定資産) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。なお、これによる影響額は重要な会計方針4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の項に記載してあります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において固定負債の長期借入金2,531,845千円の内1年内返済予定長期借入金が189,888千円となったため、流動負債に、当事業年度より「1年内返済予定長期借入金」として掲記しております。</p>	<p>—</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
※1	(1) 有形固定資産の減価償却累計額は6,732,328千円であります。 (2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金189,888千円、長期借入金2,341,957千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。		※1	(1) 有形固定資産の減価償却累計額は7,067,606千円であります。 (2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,263,772千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。	
担保提供資産			担保提供資産		
土地	22,055千円	共同担保	土地	22,055千円	共同担保
建物	1,481,199	〃	建物	1,400,971	〃
構築物	53,100	〃	構築物	45,747	〃
計	1,556,355		計	1,468,773	
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
	受取手形 73,310千円 売掛金 117,950千円			受取手形 109,412千円 売掛金 83,518千円	
※3	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。		※3	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。	
	受取手形 250,262千円 支払手形 164,961千円 設備関係支払手形 9,963千円			受取手形 149,294千円 支払手形 150,027千円 設備関係支払手形 18,032千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	当期製品製造原価には賞与引当金繰入額29,445千円、退職給付費用44,403千円が含まれております。	※1	当期製品製造原価には賞与引当金繰入額24,595千円、退職給付費用54,353千円が含まれております。
※2	雑益の内訳は次のとおりであります。	※2	雑益の内訳は次のとおりであります。
	有価証券の解約益 9,679千円 有価証券の償還益 9,800千円 計 19,480千円		有価証券の償還益 526千円 その他 180千円 計 706千円
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	車輛運搬具 524千円 計 524千円		車輛運搬具 100千円 土地 660千円 計 760千円
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 268千円 機械及び装置 16,742千円 車輛運搬具 101千円 工具、器具及び備品 1,084千円 計 18,196千円		建物 ー 千円 機械及び装置 5,196千円 車輛運搬具 125千円 工具、器具及び備品 ー 千円 計 5,321千円
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、395,313千円であります。	※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、395,951千円であります。
※6	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
	機械及び装置 40千円 計 40千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注)	135,513	5,164	—	140,677

(注) 普通株式の自己株式数の増加5,164株は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	140,677	1,834	726	141,785

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,834株及び減少726株は、単元未満株式の買取請求による買い取り及び買い増しであります。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社である株式会社ビジネス・リンクスの発行済株式総数1,000株のうち580株を当社は所有しておりますが、当社と株式会社ビジネス・リンクスとの平成19年11月6日付の「合意書」に基づき、株式会社ビジネス・リンクスの平成20年3月に開催予定の定時株主総会終了後遅滞なく、当社が所有する株式会社ビジネス・リンクスの株式580株全てを株式会社ビジネス・リンクスの役員に譲渡することとなりました。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	投資評価引当金		投資評価引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	投資有価証券過年度評価損否認		投資有価証券過年度評価損否認
	—		— 千円
	—		ミスズ共済会
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	関係会社未収入金を替差益		関係会社未収入金を替差益
	買換資産圧縮積立金認容		買換資産圧縮積立金認容
	投資有価証券償却		投資有価証券償却
	投資有価証券為替差損		投資有価証券為替差損
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定負債－繰延税金負債		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）及び当事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,379円31銭	1株当たり純資産額	1,357円37銭
1株当たり当期純利益	76円70銭	1株当たり当期純利益	55円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	(千円)	558,820	401,076
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
(うち)	(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	558,820	401,076
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,286,045	7,282,909

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。